

令和7年11月4日

岩倉市議会

議長 須藤智子 様



会派名 公明党

代表者名 鬼頭 博和

研修報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

1 実施日 令和7年8月27日(水)～8月28日(木)

2 研修先 全国市議会議長会研究フォーラム in 札幌
(札幌文化芸術劇場hitaru)

3 出席人数及び氏名

2名	鬼頭 博和	谷平 敬子

4 復命事項

別紙のとおり

第20回「全国市議会議長会研究フォーラム」 公明党会派研修報告書

- 日 程 令和7年8月27日(水)～28日(木)
8月27日 13:00～16:50
8月28日 9:00～11:00
- 場 所 札幌文化芸術劇場hitaru (中継会場:札幌パークホテル)
札幌市中央区北1条西1丁目
- 参加者 鬼頭 博和
谷平 敬子

8月27日(水) {13:00～16:50}

13:00 開会式

全国市議会議長会会長(山形市議会議長) 丸子 善弘 挨拶

13:20～14:20

基調講演「主権を預かる誇りと責任」 伊吹 文明 元衆議院議長

伊吹氏は、地方自治と市議会議員の役割、特に二元代表制における市長との関係について述べられた。まず自治の本質を「自分たちのことは自分たちで決め、責任を持つこと」と定義し、歴史的背景として封建時代の自治形態や明治憲法下の中央集権的な行政体制を紹介された。戦後の日本国憲法では主権が国民に移り、地方自治も憲法に位置づけられたが、具体的な制度設計は地方自治法などに委ねられている。

地方自治は二元代表制を採用しており、市長と議員がそれぞれ住民によって選ばれるが、両者の権力均衡や対立時の対応は法制度上曖昧である。市長に対する議会の不信任と議会解散の仕組みも、民意の反映が不十分な場合があり、制度の見直しが必要とされる。また、国・県・市の行政権力や財源の配分にも課題があり、特に市は国や県に財源を握られた状態で行政を行っているため、議員は市民の不満に対応しつつ、財政的制約の中で政策判断を迫られている。

議員は市民の主権を預かる重責を担っているが、待遇や退職後の保障が不十分であり、志ある人材が議員になりにくい状況生まれている。かつて存在した議員年金制度の廃止後、生活保護を受ける元議員も出ており、制度的な支援の必要性についても指摘された。議員は市長に雇われているわけではなく、独立した立場であるにもかかわらず、報酬の仕組みが不透明で、議会の予算も市の一般会計に含まれているため、交付税による財源であることが見えにくい。

伊吹氏は、議員が誇りと責任を持って活動するためには、制度的な整備と市民の理解が不可欠であり、総務省などに対しても予算措置を求めるべきだと主張された。

最後に、政治資金の不正使用などによって議員の信頼が損なわれないよう、議員自身が尊敬される存在となる努力が必要であると訴えられた。

14:40～16:50

(パネルディスカッション)

「多様な人材の参画促進の観点から地方議員のなり手不足問題を考える」

○コーディネーター

辻 陽 近畿大学法学部教授

○パネリスト

牧原 出 東京大学教授

白石 洋一 読売新聞東京本社政治部次長

山下 節子 山口県宇部市議会議長

長内 直也 北海道札幌市議会議長

辻氏 第33次地方制度調査会の答申で多様な人材の参画を前提とした議会運営、住民に開かれた議会のための取組、勤労者等の立候補環境の整備などが求められ、令和5年に地方議会の役割及び議員の職務等を明確化した地方自治法改正に至り、これに並行して地方議会に係る手続のオンライン化も進んできた。この点についてパネリストの考えを聞かれた。

牧原氏 総務省は団塊ジュニア世代が高齢者となり、高齢者人口が最大となる2040年を見据え、その時に自治体が抱える行政課題を整理した上で、今後の自治体行政のあり方を展望し、早急に取り組むべき対応策の検討を目的として「自治体戦略2040構想研究会」を立ち上げ議論を重ねた。しかし、新型コロナの影響により、想定よりも早く人口減少が進行し、地方制度調査会や持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会などでさらに議論をしている状況である。人口減や感染症の危機という同時に生じている二つの課題に対応するため、イノベーションを活用しながら、地方議会のあり方を変えるということが求められているのではないかと。自治体法務のリテラシーと情報システムのリテラシーは、正反対の方向性を持っている。デジタル化を進めるためには失敗しても良いので精力的に行い、法務のリテラシーは失敗がないよう慎重に審議する必要がある。これらのリテラシーを議論の中で調整していくことが自治の基盤になるのではないかと。

白石氏 読売新聞記事の総合データベースで「統一地方選&なり手不足」の検索ワードで調べたところ、令和元年は49件、令和5年は112件と記事は倍以上に増えており、なり手不足が深刻な問題となっている現況が分かる。議員は有権者の一票により選ばれるため、選ぶ側の意識について統一選前に有権者3千人を対象とした全国世論調査を実施したところ、▽立候補するためにお金がかかりすぎる(52%)、▽議員の仕事に魅力を感じない(41%)、▽落選したら職を失う(35%)等が上位を占め、有権者自身も議員になることへのハードルが高いことを認識しており、特に経済的リスクや職業としての魅力の低さが若者や現役世代の政治参加を妨げる要因となっているのではないかと。

山下氏 令和5年の地方自治法の部改正で地方議会の役割及び議員の職務等が明文化されたが、これは私たち議員にその重い責任を強く自覚させる目的の改正と考えている。議員のなり手不足問題として大切なことは、議員としての資質と見識を有する人物に立候補していただきたい。そのため、現役世代が立候補しやすい環境の整備と市民に議員の仕事の魅力を知ってもら

うことが重要だが、現役世代が現在の仕事を辞めて市議会議員になるには、多くの不安が立ちはだかる。以下の表にまとめた。

経済的不安
・将来的に収入が減額となる、家族を養っていけるか不安 ・家族全員の国民健康保険料年間の掛け金はいくらになるか ・4年に一度の選挙資金を捻出できるか
老後の不安
・退職金がない ・国民年金での生活

一例として、宇部市職員の現在の平均給料と議員報酬をベースに退職後の年金(国民年金と厚生年金の合計)について試算すると、①65歳まで市職員で働いていた場合、月額約19万円、②40歳で市の

職員を退職して市議会議員になった場合には、月額約11.6万円と大幅な減額となるが、③議員期間中に厚生年金に加入できた場合には月額約20万円となり、議員退職後の生活の安定度が大きく変わってくる。優秀な人材のなり手不足対策に向けて早急に取り組むべきことは、厚生年金への地方議会議員の加入を促進することである。

一方、議員にも政策提言能力が求められる中、議員は見識をさらに深める必要があり、市政の課題に向き合う時間を確保するために兼業ではなく、本業として議員活動に専念できる環境整備が必要。宇部市では今年4月、資質を備えた若い人材が議員になれるように議員報酬の見直しを含めた対策を検討するため、「議会のあり方検討特別委員会」を設置した。もう一つの大きな課題は、議員がどのような活動をしているのか市民が知らないため、議員の仕事の魅力を知ってもらうことが重要。議員活動を活性化すれば仕事の魅力が高まり、活動の情報発信を強化することで住民との接点がより密になる。まさに地方自治の本旨である住民自治の観点から議員活動の情報発信の強化も喫緊の課題である。

長内氏 札幌市では議員のなり手不足問題の顕在化には至っていないが、令和元年の統一選では、一つの行政区で無投票当選となった。なり手不足問題への一つのアプローチとして令和6年度から議会が主体となった主権者教育の充実を図っている。

将来の地方自治を担う子どもたちに議会に対する関心を高め、多様な人材の地方議会への参画促進という側面において極めて重要と考えており、①議場を見学した学校をホームページで紹介するほか、②夏休みの自由研究に市議会を取り上げてもらうためのチラシ配布、③市議会の年間活動をわかりやすくまとめた資料の作成など、3つの新たな取り組みを始めた。このほか、平成17年度からは、主に小学校低学年から中学生を対象にしたキッズページを開設し、市議会の仕組みや市議会クイズなどの内容を公開している。また、令和4年10月に市議会開設100年を迎えたことを記念して、同年7月に市議会をもっと身近に感じようと題し、「市議会子ども教室」や今年度からは新たな取組として、区役所とテレビ局の連携により、小学4～6年生までの40人がまちづくりを体験する「子どもまちづくり体験塾」を実施した。主権者教育を充実させるためには、市議会が単独で取り組むのではなく地域や区役所、学校などと連携して、多くの子どもたちに議会がどのようなことをしているのかを知ってもらうことが重要と考えている。今後も、地域の未

来を担う子どもたちに議会の役割を伝える機会を増やすことで、市議会への多様な人材の参画促進に期待を寄せている。

辻氏 なり手不足問題に関する3つの論点ということで、一つ目が、議員の多様性や住民代表の確保として、若者、女性、会社員などが立候補しやすい環境をどの様に整備するか。二つ目が、議員定数、議員報酬のあり方をどうするか。三つ目が令和5年の地方自治法改正に関するものとなる。これらの観点から意見を聞かれた。

長内氏 令和5年の地方自治法の一部改正では、地方議会の役割や議員の職務等が明文化され、議会は住民の負託を受け、政策を立案・決定する場であることが改めて示された。しかし、国民への意識調査によると、議会の重要性は認識しているものの、議員の活動内容や忙しさについての理解は乏しい。特に若年層では、地方議会の役割を知らないと答えた人が半数近くに上り、関心の低さが浮き彫りとなっている。この改正を契機に地方議会の役割を住民に具体的に伝える取組が求められている。

各自治体は独自の工夫を凝らし、住民の理解と関心を高めることが、議会の活性化につながる第一歩となるだろう。また、議員を目指す際の障壁として▽家族の理解▽立候補費用・手続▽選挙運動の時間確保▽仕事との両立などが大きな課題で、特に若者や女性、会社員にとっての政治参加へのハードルとなっている。調査では、オンラインでの議会参加、選挙費用の公費負担、企業による休暇制度の整備など具体的な支援策が提案されているが、これらの制度が整えば、育児や介護を担う世代や働く人々の政治参加が促進される可能性がある。国や企業の協力が不可欠ではあるが、自治体レベルでも取り組める課題は多い。地方議会が課題を共有して議論を深めることが、より開かれた政治への道を拓くのではないかな。

また、議員定数・報酬については平均約40万円の水準に対し、半数以上が「十分ではない」と回答している。報酬の議論は金額の多寡に偏りがちだが、地方政治の専門性や負担を考慮すれば、職務に見合った公正な報酬が必要。議員定数についても、人口減少や行政課題の複雑化を踏まえ、地域の実情に応じた慎重な議論が求められる。多様な意見を吸い上げるためにも、適切な定数の設定は不可欠である。

山下氏 先ほど年金の問題について一例を挙げたが、健康保険料の負担について見ると、宇部市役所で20年間勤務した職員(配偶者、子2人)が退職して議員になった場合、市職員の時には年間約43万円だったが、退職した翌年に年間約82万円と2倍近くになる。議員になれば年収も上がるが、その分、国民健康保険料はさらに高額となり約98万円となる。このような中、厚生年金への地方議会議員加入を求める意見書等については、今年7月10日現在、全国815市区中554(68.0%)の議会でも可決されている。この取組は都道府県及び町村議長会でも進めており、昨年11月の三議長会長会議で厚生年金への地方議会議員の加入を求める決議を採択し、政府与野党幹部に要請活動を実施し、これを受けて自民党のプロジェクトチームで地方議会議員の処遇改善に受けた協議が本格的に進められようとしている。意見書の未採択の市では採択に向けて取り組み、既に意見書を採択された市では、地元国会議員に法改正に向けた働きかけなど、是非ともお願いする。

白石氏 今年には東京都議選があり、当紙社会部が中心になり、東京都民版で議員生活・議員活動の実態の企画記事を担当した。ある中堅都議の1か月(手取り額58万円)の支出の内訳で、特に注目してほしいのが、「初出馬した時の借金の返済が10万円、」「会合での会費などが10万円～」など立候補活動や議員活動などの経済的負担が相当のウエイトを占め、いかに大変かわかると思う。(読売R7・6・18)

昨今、働き方改革が言われているが、議員の働き方には基準がなく、やろうと思えば仕事は際限なく増える。多様な意見を反映するためにも、誰もが議員として活動できる働き方のモデルを議会が提示する必要があるのではないかと大正大学の先生がコメントされており、議員の働き方改革についても真剣に考えなければいけない。(読売R7・6・17)これに加えて、インターネット選挙運動が解禁となり、政治家や一般の方がネットで発信する時代の中で、議員活動も大変難しくなっている。地方議会議員の質上げは一体どうなのかという議論を深めて、世の中に問うことが必要ではないか。

牧原氏 自治体戦略2040構想研究会では2040年頃にかけて迫り来る高齢化や少子化により、①若者を吸収しながら老いる東京圏と支え手を失う地方圏の対立 ②標準的な人生設計の消滅③スポンジ化する都市と朽ち果てるインフラ。の三つの危機を提示し、その対策として、▽デジタル化・スマート自治体▽公共私ベストミックス▽圏域マネジメント、圏域連携といった三つの提案がなされた。

専門家によると10年に一度パンデミックの危機が起こっており、これに対して議会の対応が大きな課題となるが、その時の起爆剤がデジタル化である。男女を問わず、病気・育児・介護などの様々な事情を抱える議員にとってオンラインだから出席できる場合もあり、オンライン議会が極めて重要となってくる。また、議会が可視化されていることや市民が見てわかりやすい配信であることで、担い手を広げることにもつながってくるのではないか。若い世代の議員の中で、非常に興味を持っている方々もいるので、議会DXを進めることにより、裾野を広げること、なり手不足や担い手不足を少しでも和らげていくことに意味があるのではないか。

辻氏 なり手不足問題の解決に向けた提言を。

牧原氏 持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会で人口減少の進行による影響などを議論したが、介護士やインフラの検査など、専門人材が不足するため、行財政の転換が必要とのことであり、人口減やデジタル化により新たな事務が発生し、むしろ増加する行政事務もある。短期的な対応として、特に専門人材供給を補完することや自治体の基幹情報システムの標準化を進めることが重要。中期的な対応としては、人口減の進行管理を地域単位で行う枠組みをつくり、長期的には地方制度の抜本的な見直しも必要であり、どの局面でも自治による問題解決が必須であり、地方議会において極めて重要と考えている。例えば、短期的に何が必要かを調査、勧告する役割は議会にあり、人口減の進行管理こそ日常的な議員活動の中で得た情報を議会で集約することに意味があるのではないか。最終的には地域の尊厳という概念が重要であるが、一方で若年層の満足感、つまり議会において、尊厳という比較的上の世代の安心感と若年層の満足感のバランスを議論し、活性化させることが重要ではないか。

白石氏 なり手不足問題の解決に向けて、人材供給の仕組みとしてクォーター制、立候補休暇、夜間議会、オンライン導入など、様々なアイデアがあるが、それぞれ検討されれば良いと思う。賛否両論あることは承知だが、故郷に関心を持ち、様々な専門知識や政策アイデアを有する人たちが、シンクタンク的な役割で議会のサポートを行い、地方やふるさとに貢献してもらう「ふるさと議員制度」というものはどうか。次に議員活動、議会活動を支える仕組みとして、日本の政治家への寄付税制の見直しはどうか。市町村議員が政治パーティーを行うことは難しいと思われるが、我がまち、我がふるさとを支えていく議員を金銭的、資金的に支えるために税制的な優遇措置も考えても良いのではないか。また、普通選挙法の成立から100年を迎えるが、日本の選挙制度はガラパゴス化しており、日本独自のものが多く存在するため、なり手不足問題をテコに大胆な見直しができるのではないか。

山下氏 議員は国の構想をはじめとする県や市の計画を把握し、市の現状と課題を的確に捉え、何が必要かを判断できる力が求められている。多くの課題が山積する地方自治体で市民の安全安心な暮らしを維持するため、市長をはじめ執行部と政策討論を行えるほどの力を備える必要があり、政策討論の結果、素晴らしい方向に動いて行けば、職業として市議会議員になりたいと希望する人も出てくるはず。なり手不足対策は、現在、議員を務めている私たち議員のあり方にかかっている。一人一人が知識を備え、議員力を向上させる。現職議員がその重責を認識し、市議会のあり方を変えていくことが重要ではないか。

長内氏 議員になることへのハードルも大きいと思うが、議員になって、意欲をより高めて、続けられる対策も必要だと思う。お金の問題も大きいですが、家庭や子育て、介護との両立との問題にも直面する中で、志半ばで自身の想いを遂げることが出来なくなるのは大変悲しいことであり、このような部分も含めて対策が必要なのではないか。

ハラスメント防止等に関する要綱を策定し、議員が安心して活動できる環境を整備し、より多様な人材が議会に参加しやすい土壌をつくるための先駆的な取組を行っている議会もあれば、オンラインでの本会議、一般質問を導入し実施している議会もある。このようなオンライン化への取組は、議員活動と家庭生活の両立を支援するものであり、結果としてより多様なバックグラウンドを持つ市民が議員として活躍できる道を開くのではないか。

辻氏 今回のテーマとしてのまとめだが、次のようにまとめられるのではないか。まず、誰もが議員になれる。つまりは、お金がなくても議員になれる。或いは、子育てや介護、そのような状況に追われる方も議員になれるような環境整備が必要で、例えば、デジタル化によるオンライン議会の開催、或いは、議員報酬をどうするかという問題について、特に厚生年金の加入の問題と紐づけて話があった。もう一点は、議員の魅力や議員活動の実態について、市民に広く知ってもらう必要性について、今回のパネルディスカッションを通じてより明確になったのではないか。特に将来世代に議会、議員の魅力とその必要性について認識してもらうことについて、確認することができたと思う。短期から長期にわたり、今後進んでいく人口減、デジタル化といった問題に対する処方箋について牧原教授より指摘があった。もちろんそのためには、議員力や議会力の向上が必要だということは山下議長からご発言が何度もあったとおり。

「所感」

地方議員のなり手不足について様々な意見を聞くことができ、岩倉市議会でも現在取り組んでいる議会改革につながるものが多くあった。議会 DX については、今年の8月から議員タブレットが導入されペーパレス化が一步進んだ。今後はオンライン会議の導入に向けて研究していきたい。また、多様な人材が議員となれるような仕組み作りも重要である。議員報酬や厚生年金加入についても、今後しっかり議論していかなければならないと感じた。

主権者教育をすることで、政治を知ってもらう機会を増やすことが、議会に対する関心を高め、多様な人材の議会への参画促進という側面においても重要であると気づかされた。今年度は、議会として中学校や小学校を訪問して、子どもたちに議会について知ってもらう機会を作ることで、主権者教育を進めている。今後も継続してより良い形で進められるよう取り組んでいきたい。

岩倉市議会では今のところ議員定数を上回る候補が立候補していて、なり手不足とはなっていないが、今回のフォーラムで学んだ内容を活かし、多様な方が挑戦できる環境を整えていきたい。

8 月 28 日 {9:00~11:00}

(課題討議)

「地方議会議員のなり手不足問題の取組報告」

「取組報告」

○コーディネーター

牧瀬 稔 関東学院大学法学部地域創生学科教授

○事例報告者

今井 康善【長野県岡谷市議会議長】

平神 純子【鹿児島県南さつま市議会議員】

中野 進【石川県白山市議会議長】

牧瀬氏 特に小規模自治体において議員のなり手不足が深刻化しており、若者や女性、会社員など多様な人材が議会に入ることが求められている。令和5年の統一地方選における地方議会の無投票率は、町村・都道府県議会が3割近く。市議会でも小規模市ではなり手不足が顕在化している。私見だが、なり手不足には2パターンあると捉えている。1つ目は勝てる見込みがないから選挙に出ない「諦観的なり手不足」。2つ目は、議員になることはコスパが悪いと思われるなりたがらない「必然的なり手不足」。議員報酬が低い、政務活動費がない、または少ない、プライベートが確保できないなどの理由で立候補者が出ない。今回は、主に「必然的なり手不足」について議論をしていく。

裁量労働制、月額報酬 33.9 万円、福利厚生なし、諸手当なし、昇給なし、退職金なし、年金は国民年金。これが人口 5 万人未満の市議会議員の現状である。本日は、「なり手不足に関する具体的な取組内容」、「取り組みの成果と課題」、「地方議会への提言」の3つの論点について議

論していただく。

①なり手不足に関する具体的な取り組み内容

今井氏 岡谷市議会は、令和5年の統一地方選挙で無投票となったことを契機に、議員のなり手不足に本格的に取り組み始めた。副議長や議会改革検討委員会と連携し、議会力の維持と人材確保に向けて4つの重点項目を設定した。まず「議会情報のオープン化」として、SNSによる広報強化や議員の公約・考え方の見える化を推進。次に「住民参加の促進」として、公民館講座や中学生向けイベントで議会の役割を紹介し、議員職への関心を高めた。三つ目は「議会機能の強化」で、ICT化とペーパーレス化を進め、タブレット端末やグループウェアを導入。最後に「なり手不足対策」として、定数や報酬の見直し、市民との対話を重視したシンポジウムや集会を開催。市民の声を反映し、定数削減や報酬審議会の開催要請が行われ、令和6年6月には2議席削減が可決された。今後は定数超の立候補者を目指し、さらなる改革を進める方針である。

平神氏 女性の政治参画を促進するため、1996年に「鹿児島県内の女性議員を100人にする会」を立ち上げた。政治知識の必要性を感じて35歳で鹿児島大学に入学し、東京の政治参画フォーラムにも2年間通った経験から、鹿児島でも同様の活動を展開。セミナーや出前講座を通じて女性の議員志望者を育成し、行政とも連携して支援体制を構築した。自身の落選と活動休止期間を経て、活動を再開。鹿児島県はかつて女性議員比率が極めて低かったが、活動の成果として2023年には県議会でも女性議員が11人となり、全国5位に。市議会でも女性比率が21%に達した。現在は「全国自治体女性議員マップ」を作成し、1998年に女性議員ゼロだった自治体が3322あったのに対し、2024年には200未満に減少。鹿児島県内の残り6自治体にも女性議員を誕生させ、日本全国すべての自治体に女性議員を送り出すことを目指している。

中野氏 白山市議会では令和3年の選挙で若年層の立候補者ゼロ、投票率低下など深刻ななり手不足が顕在化し、若手議員を中心に対策が始まった。まず「未来へつなぐ議員の在り方検証委員会」を設置し、育児・介護・出産などを欠席事由として明文化し、オンライン出席や報酬特例制度を導入。議員討論会で内部協力体制を強化し、市民向けシンポジウムでは議会活動の可視化と関心喚起を図った。さらに「みんなでギカイを考えるギカイ」では若者中心に意見交換を行い、議員の魅力や制度改善への声を収集。これらを踏まえ、議会の見える化、情報発信、市民対話、報酬制度の見直し、立候補制限の緩和などの改革を推進。広報広聴委員会の強化や政治倫理条例の改正（親族請負制限の撤廃、ハラスメント規定の明記）など、議員の立候補環境改善に取り組んでいる。

②取組の成果と課題

3人の意見は、議員のなり手不足や政治参画の促進に向けた取り組みと課題認識に共通点がある一方、それぞれの地域や立場に応じた特色が見られた。

中野氏 若者や女性が立候補しやすい環境整備に注力し、議会の見える化や広聴活動、立候補制限の緩和を進めた。報酬改善は市長の急逝や災害で停滞したが、今後も継続予定。若年層の議員はまだいないが、40～50代が増えたことに手応えを感じている。今後の課題は待遇改善することで若者へ訴求していきたい。

平神氏 「100人にする会」を通じて女性議員の増加に尽力。活動当初は年齢や性別による偏見も受けたが、情熱を持って継続してきた。全国的に女性議員支援団体が減少していることを懸念し、鹿児島での女性議員比率30%達成は困難と見ている。若者のSNS選挙など新しい政治スタイルへの対応も必要と強調された。

今井氏 市民との対話や「市民と議員の架け橋の会」の請願採択を通じて議会改革を推進。子育て中の女性から政治参加の声が上がったことを成果とし、定数削減には賛否両論あるが、無投票防止の観点から一定の効果があったと評価。課題は制度整備、報酬見直し、ICT活用、選挙公営制度の改善など。次回選挙への期待を示している。

③解決に向けた地方議会への提言

今井氏

- ・ 議会の魅力を「見える化」することが重要。SNSや報告会、学校教育との連携などを通じて市民との距離を縮める必要がある。
- ・ 女性や多様な人材が立候補しやすい環境整備が不可欠。報酬や活動環境の見直し、ICT活用による負担軽減も求められる。
- ・ 選挙公営制度の見直しにより、自己負担を減らし立候補のハードルを下げることが重要。
- ・ 他市の事例(佐久市)では報酬引き上げと定数減により立候補者が増加。対話の場が関心を高める鍵。
- ・ なり手不足は全国共通の課題であり、知恵と工夫を持ち寄って持続可能な議会を築くべき。

平神氏

- ・ なり手不足は議員自身の責任。市民に議会活動が見えづらいことが原因の一つ。
- ・ 議員は行政に提言できるよう、エビデンスをもとに政策を考察する力が必要。そのためには継続的な学びが不可欠。
- ・ 議会が形骸化しないためにも、議員個人・チーム・議会全体で学ぶ雰囲気づくりが必要。
- ・ 危機的状況(定数減など)を契機に学び始めるケースもあるが、それに気づかないままの議会も多い。

中野氏

- ・ 若者を含む多様な市民の意見を聞くことが議会改革の原動力。広聴活動の積極性が改革の強み。

- 議員の資質向上と政策提言力が重要。知識を持った議員が執行部に提言することで、政策の質が向上する。
- 議会がしっかりしていれば、曖昧な政策が通ることを防げる。議員の資質向上は市全体の活力につながる。
- 議員が政策提言できる力を持つには、職務への強い認識と責任感が必要。

牧瀬氏 共通していることは、議員力の向上が絶対重要だということ。議員が学び続けることが凄く重要で、そうでなければ執行部とも対峙できないのではないかという指摘もあった。また、多様な人材を増やすということは、色々な方から意見を聞くこととセットでやっていく必要がある。様々な方から意見を聞き、その結果として議会のファンが増えて、最終的には多様な人材が議会に入ってくるという流れもあるのかなと思う。何か起きてから対応することを「対策」と言うが、何かが起きる前に手を打つことを「政策」と言う。なり手不足について、市議会は今から手を打たなければ、どんどん深刻化してしまう。今のうちに、気付いたところは政策を打っていただいて、市民との関係も強くしていただきたい。

「所感」

取組報告の中で指摘されたのが、多様な意見を聞くことの重要性であった。岩倉市は、「ふれあいトーク」や市議会サポーター制度などの先駆的な取組がなされている。議会に対する関心は高まってきていると思うが、多様な市民の意見を聞くには、まだまだ改善の余地があると思う。

もう一つは、立候補しやすい環境整備である。報告にあったように報酬の改善や柔軟な会議時間の設定、若者・女性・子育て世代への支援など本市にあっても検討すべきと考える。

最後に議員の資質向上と政策提言力である。議員一人一人は、努力はしているが、平神氏が指摘しているようにチーム・議会全体で学ぶことも必要と考える。岩倉市議会でも改善に向けて取組めるよう活動していきたい。

8月28日(木) {11:50~16:30}

札幌市「レガシーが紡ぐ札幌の歴史」視察

会場 → 大倉山ジャンプ競技場・札幌オリンピックミュージアム

→ 北海道庁赤レンガ庁舎 → 札幌駅北口

「所感」

開拓時代からの歴史や冬季オリンピックなどの大きなイベントを通じて築かれた「レガシー遺産」を単に保存するだけでなく新しい価値として地域の魅力づくりにつなげている点が印象的であった。特に1972年冬季オリンピックの関連施設や資料を活かした展示、まちの記憶を後世に伝える取組は市民や若い世代の誇りを育むものとなっていた。また、北海道庁赤レンガ庁舎などの歴史的建造物をリノベーションして活用している事例も多く、古いものを活かしながら新しいまちの姿を創っていく姿勢に、持続可能な都市づくりのヒントを感じた。

札幌の歴史は単なる過去の記録ではなく、今を生きる人々の中で息づく物語として紡がれている。その取組を通して地域の魅力を再発見し、市民のまちへの愛着を高めている点は、他の自治体にとっても大いに参考になると感じた。

今回の視察を通して、歴史や文化を大切にしながら未来へと繋ぐまちづくりの重要性を改めて実感した。岩倉市においても地域の歩みを次世代に伝え、まちの誇りを育むような取組を進めていきたい。

